

京都市告示第317号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における京都市財政事情（令和6年度予算の執行状況等及び令和7年度予算の概要）を公表します。

令和7年7月25日

京都市長 松井孝治

京 都 市 財 政 事 情 の 公 表

(令和 6 年度予算の執行状況等及び令和 7 年度予算の概要)

(目 次)

○ 令和 6 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1～2
(1)	歳入	1
(2)	歳出（科目款別）	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 令和 7 年度予算の概要

1	予算編成方針等	6～36
2	会計別予算額	37
3	一般会計歳入予算の内訳	38
4	市税収入予算の内訳	39
5	一般会計歳出予算の内訳	40～41
6	市債残高及び基金の状況	42～45

令和6年度予算の執行状況等

(令和6年10月1日～令和7年3月31日)

(注) 3月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

令和6年度予算の執行状況等

(令和7年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 岁入

区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	(B) ÷ (A)
市 税	322,816	313,063	9,753	97.0
地 方 譲 与 税	3,532	2,299	1,233	65.1
府 税 交 付 金	52,488	45,142	7,346	86.0
地 方 特 例 交 付 金	8,866	8,914	△ 48	100.5
地 方 交 付 税	71,622	73,789	△ 2,167	103.0
交通安全対策特別交付金	500	241	259	48.2
国・府 支 出 金	256,042	161,668	94,374	63.1
使 用 料 及 手 数 料	22,245	19,640	2,605	88.3
そ の 他 収 入	243,465	52,835	190,630	21.7
市 債	59,369	36,573	22,796	61.6
うち臨時財政対策債	540	4,810	△ 4,270	890.7
うち臨時財政対策債以外	58,829	31,763	27,066	54.0
合 計	1,040,945	714,163	326,782	68.6

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 歳出（科目款別）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
議会費	2,133	1,932	201	90.6
総務費	98,983	62,475	36,508	63.1
文化市民費	27,411	20,502	6,909	74.8
保健福祉費	284,894	229,904	54,990	80.7
子ども若者はぐくみ費	122,019	106,269	15,750	87.1
環境費	23,450	17,892	5,558	76.3
産業観光費	156,540	133,197	23,343	85.1
計画費	22,138	13,635	8,503	61.6
土木費	37,257	19,447	17,810	52.2
消防費	22,174	18,038	4,136	81.3
教育費	126,069	100,119	25,950	79.4
災害対策費	1,473	90	1,383	6.1
公債費	89,696	89,367	329	99.6
諸支出金	26,207	23,058	3,149	88.0
予備費	500	0	500	0.0
合計	1,040,945	835,925	205,020	80.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	868	939	727
國 民 健 康 保 險 事 業	139, 395	118, 378	131, 513
介 護 保 險 事 業	164, 458	133, 265	145, 741
後 期 高 齢 者 医 療	28, 935	26, 494	25, 694
中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	13, 266	2, 844	3, 052
中央卸売市場第二市場・と畜場	1, 268	374	955
農 業 集 落 排 水 事 業	241	196	195
土 地 区 画 整 理 事 業	329	1, 003	46
土 地 取 得	4, 128	1, 179	2, 091
市 公 債	280, 084	214, 264	277, 023
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債	2, 012	1, 416	1, 939
合 計	634, 984	500, 350	588, 974

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3 市債の現在高

(注1) ()書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区分	現在高	区分	現在高
一般会計債	(1,266,047)	百万円	百万円
		総務債	77,730
		文化市民債	58,785
		保健福祉債	19,809
		子ども若者はぐくみ債	5,625
		環境債	32,133
		産業観光債	7,484
		計画債	37,358
		土木債	196,816
		消防債	19,586
		教育債	119,185
		その他	211,979
		臨時財政対策債	479,557
特別会計債	35,561	土地取得事業債	2,864
		中央卸売市場第一市場事業債その他	32,697
令和7年3月31日現在未償還額		(1,301,608)	822,051

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	令和7年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(令和7年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土 地	32,956,700.91	平方メートル
建 物	4,838,082.82	平方メートル
山 林	1,872,214.41	平方メートル
立 木	148,837	立方メートル
債 権	30,500	百万円
その他の	338,464	百万円

令和 7 年度予算の概要

1 令和7年度予算の概要

○ 市政運営の方針

(1) 目指すまちの姿

すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」

- まち中に夢中になれるものが満ちあふれ、誰もが幸せを感じ、互いにつながり、支え合い、生きがいを持って活躍できる「ウェルビーイングなまち」
- 世界中から京都の価値に共感する多彩な人々がつどい、市民、地域、企業などの多様な主体と交ざり合い、そのつながりから新たな価値を創造する「ぬか床のようなまち」
- 日本中、世界中の人々から、住みたい、働きたい、活躍したいと思われ、選ばれる「世界があこがれる唯一無二のまち」



実現に向けて、令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示す「新京都戦略」を今年度中に策定

○ 市政運営の方針

(2) 市政運営に当たっての基本姿勢

○ **市民生活第一の徹底**

基礎自治体として、福祉・健康・医療や教育・子育て環境の充実、包摂性の高いまちづくり、京都経済を支える地域企業等の下支え、市民のいのち・暮らしの安心安全など、市民生活を守る政策を基本に据える。

○ **新たな京都を切り拓く！**

人口減少社会において、京都が培ってきた文化や精神性などのポテンシャルを最大限に活かし、京都の価値や強みに共感する多彩な人々が国内外からつどい、つながり、交ざり合うことで、新たな文化や産業を創出し、都市課題の解決、更には都市全体の魅力や活力を向上させ、新たな京都を切り拓く！

生まれた都市の活力を、市民生活の豊かさの向上につなげ、より一層の好循環を創出！

○ **新しい公共を推進！**

すべての人に「居場所」と「出番」があり、誰もが幸せを感じ、互いにつながり、支え合い、生きがいを持って活躍できるウェルビーイングなまちへ！

官と民、内と外の垣根を低くし、市役所・区役所が「結節点」としての役割を担い、市民、地域、NPO、企業、大学など多様な主体と対話を重ねて、つながりを深め、更には外部有識者も含めて社会総がかりで共に課題の解決に協働して取り組み、京都の未来を創造！

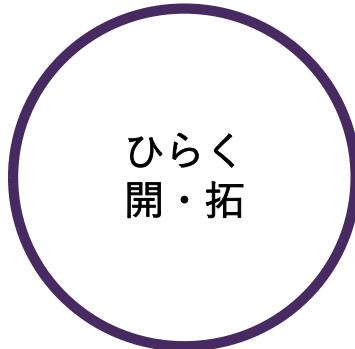
○ **市役所・職員が変わる！**

文化芸術、自然環境、コミュニティなど、京都ならではの強みをいかした人口政策、経済政策等を、世界も視野に入れて推進することにより、まちの活性化、豊かな市民生活を実現し、担税力の強化、持続可能な行財政にもつなげていく。

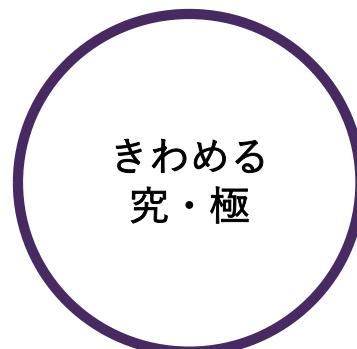
そのために、より効果的な政策を立案できるよう、市役所・職員の意識を変え、しごとの仕方、公共資産・公共空間のあり方を変革する。

○ 市政運営の方針

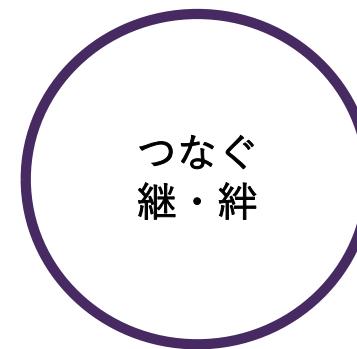
(3) 京都の価値・強みを踏まえ、重視する3つの視点



- 内と外の垣根を低くし、世界に開き、多様な人々がつどい・交ざり合うことで新たな価値を創造
- 京都の未来を切り拓くため、まずは、市役所が変わる！しごとの仕方を変え、クリエイティブな仕事ができる職場へ変革



- 京都の本質的な価値を守り、育み続け、さらに新たな息吹を取り込み、学び、創造と革新を繰り返すことで、強みを磨き上げ、イノベーションを創発
- 京都ならではの価値を創出し、きわめ、世界に唯一を目指す。



- 自然、文化、コミュニティなど、京都の人とまちが紡いできた本質的な価値を未来へつなぐ。
- 人と人・地域の絆を大切にし、一人一人が尊重され、むすび、つながり、支え合う社会を構築

○ 市政運営の方針

(4) 政策の基本方針

➤ 以下の6つの柱の下、政策を推進

柱1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」

柱2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

柱3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」

柱4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」

柱5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」

柱6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」

➤ とりわけ、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて、先導的・挑戦的な取組を『リーディング・プロジェクト』として、強力に推進

○ 当初予算の主なポイント

(1) 予算編成の考え方

- 令和 7 年度当初予算は、松井市政として、実質初めての通年予算！
- 令和 6 年度の「京都の未来を見据え、種まきとなる基盤づくり」から
令和 7 年度は
「突き抜ける世界都市の実現に向けた本格展開予算」を編成！



限りある財源を京都の価値を高める施策へ重点的に配分

○ 当初予算の主なポイント

<具体的には…>

- ① 地域企業等の担い手確保やDX推進等の生産性向上等による下支え、市民生活と観光の調和・両立の更なる推進、さらには救急隊増隊をはじめとする市民の安心安全対策、健診機会の充実などの市民一人一人の健康づくりなど、**市民生活を守る施策を強化！**
 - ② 第2子以降保育料無償化などの子育て負担の軽減、京都安心すまい応援金の充実などのすまいづくりや、公園の魅力アップなどの居場所づくりの強化に加え、演劇教育の実践や探究学習の充実など、京都ならではの特色ある教育を実践することにより、**人口減少課題に対応！**
 - ③ 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長支援や海外企業誘致などの企業立地の取組の強化とともに、区役所や学校との協働の下、様々な場所で地縁や志縁組織等の交ざり合いの中から、地域課題の解決を目指す取組など、**京都の価値・強みを活かした先導的・挑戦的な取組を展開！**
- さらに、限られた財源の中、効果的・効率的な施策を展開していくため、
- ◇ **府市協調・オール京都の取組や、公民連携等の新しい公共を推進**
 - ◇ 加えて、「ゼロ予算」(※)による取組も推進
 - ※ 追加予算をかけず、既存事業の創意工夫や組織体制の強化等により対応
- ⇒ 主な取組は次ページを参照

<参考資料>：府市協調や新しい公共の取組など

※事業費は、十万円単位を四捨五入で記載

※金額は、全体事業費のうち、府市協調に係るもの

◆松井市政以降、府市トップミーティング等を踏まえ、新たに実施又は充実した取組

①府市協調・オール京都の取組の推進< R(7)予算額：1億400万円>

- 【充】○高校生の府市合同探究成果発表会「京都探究エキスポ」の充実。さらに、学びの充実に向けた世界に誇る歴史的社寺等の文化財（ユニークベニュー）での探究学習を実施
【府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実（700万円）】
- 【新】○素材研究からデザイン、実装まで京都の強みを活かした半導体産業の振興に向け、産官学による推進体制を構築
【京都次世代半導体産業推進事業（1,500万円）】
- 国内最大級のスタートアップイベント「IVS KYOTO」を開催
【スタートアップ・エコシステム推進事業（300万円）】
- 【充】○大阪・関西万博を機に、「川」をテーマに広域な観光コンテンツを造成するとともに、京料理を始め幅広いジャンルの食を紹介する「京都レストランスペシャル」を開催
【多様なエリアにおける魅力発信事業（1,100万円）】
- 【充】○朝・夜観光コンテンツやイベント情報を特設ウェブサイトに集約し、府市で一体的に発信
【分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業（1,500万円）】
- 【新】○京都国際マンガ・アニメフェアなどのコンテンツ関連イベントの相互連携と共同プロモーションを実施
【コンテンツビジネス支援事業（500万円）】
- 【充】○学生と府内の地域や企業との交流・連携を促進するための学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト
【学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト（500万円）】
- 留学生向けビジネス日本語教育の一体的実施による充実
【留学生向け日本語教育（400万円）】
- アート市場の活性化を目指し、アート関連イベントの開催時期を連動
【「京都アート月間（仮称）」の創設】
- 【新】○「大阪・関西万博 京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ」を民間企業・団体とも連携して実施
【「大阪・関西万博 京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ」事業（1,000万円）令和6年度2月補正】
- 【新】○子どもだけで仮設のまちをつくり運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」を実施
【京都版ミニ・ミュンヘン（500万円）】
- 【充】○妊産婦や育児等に関するSNS相談支援について、相談対象年齢の拡大（0歳児～2歳児⇒3歳児以降も追加）や予期せぬ妊娠に対する緊急相談体制（妊娠SOS）を新たに構築
【SNS等を活用した相談支援の拡充（800万円）】
- 【充】○国のモデル事業として、新生児の先天性代謝異常等検査の対象項目を拡充（対象：20→22疾患）
【先天性代謝異常等検査の拡充（拡大マススクリーニング）（1,500万円）】
- 【新】○「KYOTO地球環境の殿堂」において高校生・大学生等が自然環境と文化の関係についてワークショップを通じて探究し、国際会議で発表
【環境問題への関心を高める探究学習の推進（「KYOTO地球環境の殿堂」未来会議）（100万円）】
- 【新】○新興感染症等に備えるため「京都版CDC」の令和8年度設立を目指し、府との連携・協力を推進
【ゼロ予算で実施】

<参考資料>：府市協調や新しい公共の取組など

※事業費は、十万円単位を四捨五入で記載

◆松井市政以降、新たに実施又は充実した取組

②新しい公共の推進

- 【新】 ○区役所や学校の協働の下、様々な場所で地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等の多様な主体の交ざり合いの中から、地域のつながり・結びつきを創出し、地域課題の解決を目指す取組を開始
【地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業（3,800万円）】
- 【新】 ○コミュニティの核となり、まちづくりの拠点となる多機能な図書館づくりに着手
【新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」（1,500万円）】
- 【新】 ○組織の垣根を越え、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等の多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いを促進するため、人と人をつなぐ結節点の機能を市役所・区役所・支所にそれぞれ設置
【組織の見直しにより実施】
- 【新】 ○民間団体と協働し、性被害や家庭問題等の様々な困難を抱える若年女性等への支援を強化
【民間団体との協働による若年被害女性等支援事業（1,200万円）】
- 【充】 ○スマホアプリの活用等により、地域住民が普段から認知症の方の見守りに参加していただける仕組みを構築し、地域における見守り体制を強化
【ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業（700万円）】
- 【新】 ○京都の自然の素晴らしさを感じ、発見し、愛着を深める「生きものむすぶ・みんなのミュージアム」を創設
【生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業（2,300万円）】
- 【新】 ○人と人をつなぐ結節点となる人材の育成やまちづくり活動の活性化に向けた交流機会の創出
【市民参加型行政の推進（1,200万円）】
- 公民連携推進プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」の運営
【KYOTO CITY OPEN LABOの運営（1,000万円）】
- 京都市の定住・移住促進に向けた取組に賛同し、応援いただける企業・団体等からなる「京都市定住・移住応援団」との公民連携の推進
【京都市定住・移住応援団（2,600万円）】
- トヨタ自動車株式会社との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験
【公民連携により推進】
- など

○ 当初予算の主なポイント

(2) 予算の概要

(単位：億円)

項目	R⑥予算	R⑦予算案	R⑦－R⑥
予算規模	9,616	9,575	△41
実質的な予算規模	※ 9,574	9,575	+1
うち中小企業融資制度 預託金除く予算規模	8,134	8,415	+281

※ 本頁含め、R⑥予算は第一次編成と第二次編成の合計で記載

R⑥予算規模は9,616億円であるが、第一次編成で第二次編成財源として財政調整基金に積み立てた42億円分が、第二次編成の予算額と重複しているため、上記では重複分を除いている。

- ① R⑦予算規模：9,575億円 … 過去2番目の規模（過去最大はコロナ禍に編成したR③予算の1兆円）
- 対R⑥予算比：+1億円 (+0.1%)
→ 景気動向により増減が大きい中小企業融資制度預託金を除いた場合：+281億円(+3.5%)

<歳入予算について>

- 市税収入が堅調（過去最高を更新見込み）<R⑥3,178億円 → R⑦予算3,361億円(+183億円)>
 - ◇ 個人市民税：個人給与所得の伸びなど <R⑥1,126億円 → R⑦予算1,282億円(+155億円)>
 - ◇ 固定資産税：土地負担調整措置、新增築の増など <R⑥1,221億円 → R⑦予算1,266億円(+45億円)>

○ 当初予算の主なポイント

<歳出予算について>

- 社会福祉関連経費は、引き続き増加傾向
障害者総合支援、介護・後期高齢などが増加。第2子以降の保育料無償化の開始による増
< R⑥3,209億円 → R⑦予算3,292億円(+84億円) >
- 中小企業等の融資制度預託金が減（融資残高の減）
< R⑥1,440億円 → R⑦予算1,160億円(△280億円) >
- 投資経費は大規模工事の終了により減となるものの、施設の老朽化対策等を充実
< R⑥724億円 → R⑦予算699億円(△25億円) >
 - ◇ 大規模工事の終了：新庁舎整備（△75億円）、小栗栖・西陵小中一貫校（△88億円）
 - ◇ 消防指令センター整備のほか、学校長寿命化改修（校数増）や魅力ある公園づくり等を推進

② 収支均衡予算を継続

③ 過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）を計画的に返済、将来世代に配慮した財政運営へ

R⑦予算では計画どおりの10億円を計上、今後の補正予算と合わせて年35億円を目安に返済予定

- ◇ 過去負債の残高：425億円（R⑦予算計上時点）

<参考>

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ○ 市債発行額 | R⑦：389億円（6年度2月補正予算への前倒し分を含め417億円） |
| ○ 一般会計市債残高 | R⑦末見込：1兆2,356億円（R⑥末見込：1兆2,787億円） |
| 臨時財政対策債除く市債残高 | R⑦末見込：7,788億円（R⑥末見込：7,948億円） |

○ 当初予算の主なポイント

(3) 今後の行財政運営の基本方針

- 歳出抑制に軸足を置いた財政運営ではなく（=歳出上限を設定せず）、京都のまちの魅力や市民生活の豊かさの更なる向上を図り、担税力の強化、持続可能な行財政の確立にもつなげていく。
このため、市民参加・協働の下、京都の目指すまちの姿を共有し、財政状況の見える化を図りつつ、社会経済情勢等に応じた不断の点検を行うとともに、限りある財源と人員を、京都の価値を高める施策へ重点的に配分する。さらに、将来世代の負担軽減により、将来負担を適切にコントロールしていく。
- 上記の考え方の下、令和7年度予算では、足下の経済がデフレからインフレ傾向へと向かう中、歳出上限を設定せず、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた施策を充実するとともに、収支均衡予算を継続し、過去負債を計画どおりに返済
- 本市の財政状況は着実に改善しているものの、京都ならではの都市特性(※)が残念ながら税収面では課題。加えて、インフレが進む中であらゆるコストが上がっていることや、人口減少の課題等もあり、引き続き緊張感をもった財政運営に取り組んでいく。

※人口に占める大学生が多い、市域の3/4が森林、木造家屋が多い等

<参考>新京都戦略に掲げる財政運営目標

ア 特別の財源対策※を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営
※ 資金手当てのための市債（市の借金）と公債償還基金の計画外の取崩し

イ 過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済
年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目指し、できる限り早期に返済

○ 政策ごとの主な取組

<1>新たな魅力・価値を創造し続けるまち

R⑦予算：118億円

※本頁以降、事業費は、
十万単位を四捨五入で記載
※本頁以降、充実事業の事業費は、
全体事業費を記載

1 現 状

- 暮らしに息づく様々な文化を誘引として、クリエイティブ人材(※)が集うまち京都。強みである文化の潜在力を活かした更なる魅力向上を図っていくことが必要
- そのため、誰もが多様な文化に触れる機会の創出や担い手・支え手の育成等はもとより、クリエイティブな人々を受け入れ、多彩な人々との交ざり合いを通じて、新たな価値を創造し、まちの魅力を更に高めていくことが可能
- また、観光についても、多様で奥深い魅力を活かした「観光」を推進すると同時に、観光課題対策はもとより、観光が市民生活の豊かさにつながっていることを実感できるような施策の推進が必要

2 今後の取組方針

<文化> 「文化芸術都市創生条例」に掲げる市民の暮らしに根を下ろした文化芸術の活性化により、常に新たな魅力に満ちあふれた都市を実現するため、以下の取組に注力

- ① 間口を広げた多様な文化を感じられる機会の創出
- ② 新たな価値の創造に向けた多彩な人々のつどい・交ざり合いの促進

<観光> 市民、観光客、観光事業者・従事者の満足度が高く、新たな魅力や価値の創造にもつながる持続可能な観光を実現するため、宿泊税を効果的に活用しつつ、以下の取組に注力

- ① 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進
- ② 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進

※ アーティストやクリエイター、職人、料理人など、創造的なアイデアや表現等を通じて、新たな価値を生み出す人材

○ 政策ごとの主な取組

<1> 新たな魅力・価値を創造し続けるまち

3 R⑦予算におけるポイント（文化）

- 文化芸術を支え、継承・創造していく次世代の担い手・支え手育成に向け、間口を広げた多様な文化に触れる機会の創出を加速化
- 京都の価値に共感する多彩なクリエイティブ人材と地域や学生との交流等を通じた新たな文化や産業の創造に向け、クリエイティブ人材の受入推進に向けた取組を充実

主な取組

① 間口を広げた多様な文化を感じられる機会の創出

充 > 次世代の担い手・支え手育成も見据え、子どもたちが文化に触れる体験を充実

【子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（5,400万円）】

充 > 多様な文化を実感いただくとともに文化を通じた交流の促進に向け、京都芸術センターに広報マネージャーを設置
【京都芸術センターの運営基盤強化（1億5,100万円）】

新 > 文化遺産の保存と活用の促進に向けた文化財修理助成等の充実

【文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築（1億5,500万円）】

② 新たな価値の創造に向けた多彩な人々のつどい・交ざり合いの促進

充 > 多彩な才能を持つクリエイティブ人材を受け入れ、地域や若者との交流を推進する取組を充実

【京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり（4,500万円）】

新 > 海外からの相談対応など世界から多様な人材が集う受入環境の充実

【外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実（1,900万円）】

○ 政策ごとの主な取組

<1> 新たな魅力・価値を創造し続けるまち

4 R⑦予算におけるポイント（観光1）

- 京都の新たな魅力や価値の創造、関係人口の拡大、ひいては都市格の向上などにもつなげていくため、多様で奥深い魅力を活かした「観光」を推進

主な取組

<多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進>

① 観光を通じた京都の魅力の継承・発展

充 > 多様なエリアの魅力を発掘・発信する「とっておきの京都」や府市連携で周遊観光を推進する「まるっと京都」の充実（府市協調）
【多様なエリアにおける魅力発信事業（6,400万円）】

新 > 花背・八丁平地域の豊かな自然や森林文化の価値を創造するとともに、トレッキングルートの補修やトイレの改修等を実施
【森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～（2,400万円）】

充 > 歴史的建造物等のユニークベニューとしての活用など京都の強みを活かしたMICE誘致の強化

【京都の強みを活かしたMICE誘致強化（8,000万円）】

② 文化的力を活かした価値創造

充 > 多彩な才能を持つクリエイティブ人材を受け入れ、地域や若者との交流を推進する取組を充実（再掲）
【京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり（4,500万円）】

③ 品格ある景観創造

新 > 美しい町並みの維持創造に向け、地域の特性にマッチした景観政策を検討

【地域特性を生かした景観創造のための調査（2,500万円）】

○ 政策ごとの主な取組

<1> 新たな魅力・価値を創造し続けるまち

4 R⑦予算におけるポイント（観光2）

- 都市の成長や市民の暮らしの豊かさにつなげるため、観光課題への対策の徹底や観光に対する市民理解の促進など、
市民生活と観光の調和・両立を更に推進

主な取組

<市民生活と観光の調和・両立の更なる推進>

④ 観光課題対策の着実な実施

- 充 > 周辺周遊を促すデジタルマップの活用や「まるっと京都」の充実等による観光地の混雑緩和及び分散化の推進(再掲)
【観光地等交通対策（7,700万円）】【多様なエリアにおける魅力発信事業（6,400万円）】
- 充 > 公共交通乗り場等への誘導強化による京都駅の混雑緩和、コインロッカー情報の一元化等による手ぶら観光の充実を通じた公共交通の混雑緩和の推進
【交通混雑緩和に向けた情報発信（1億2,000万円）】【手ぶら観光の推進（7,200万円）】
- 充 > 地域団体等の主体的な散乱ごみ対策の実施及び将来的な自走化を図るため、ごみ減量の仕組みづくりなどを支援し、地域による取組を推進
【観光地等における散乱ごみ対策（4,700万円）】

⑤ 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全に繋がる都市基盤整備

- 充 > 市バス等の市民優先価格への挑戦をはじめ、市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）の発信や市バス・地下鉄のキャッシュレス化の更なる推進、公共トイレのアップグレード等、観光の意義や効果を実感できる環境づくりを推進
【市バス混雑緩和に向けた取組（6億1,000万円※）】
※公営企業の対象予算額
- 新 > 災害時に避難所となる学校体育館の空調整備計画を策定し、市民や観光客の安心安全の確保を推進
【学校体育館空調整備計画の策定（3,500万円）】

○ 政策ごとの主な取組

<2> 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

R⑦予算：293億円

1 現状

- つながりの希薄化や担い手不足等により、既存コミュニティの維持が難しいとの声もあることを踏まえ、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等の多様な主体の協力の下、市民がつどい、つながり、交ざり合い、自分事として関わる地域コミュニティの構築が不可欠
- あわせて、福祉・健康・医療衛生を一体的に推進するとともに、ケアラー支援など、多様化・複雑化した課題を抱える方への支援を強化することにより、包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるウェルビーイングなまちの実現を目指す。

2 今後の取組方針

<地域コミュニティ> 行政・市民・地域・民間の垣根を低くし、学校や図書館等の身近な公共空間において、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等と協力し、市民と多様な主体が交ざり合う機会を創出することにより、居場所と出番の確保、ひいては、持続的な地域活性化を目指し、以下の取組に注力

- ① 市民と多様な主体との交ざり合いの促進
- ② 人と人をつなぐ結節点としての市役所・区役所の機能強化
- ③ 地域で見守り支え合う仕組みの構築

<福祉・健康> お互いに認め合い、支え合い、安心して暮らせる、やさしいまちづくりを進めるとともに、誰もが健康でいきいきと活躍できる環境づくりを進める中で、居場所と出番を確保するため、以下の取組に注力

- ① 安心・安全に地域で生活するための支援と環境整備
- ② 市民の健康を支える環境づくり

○ 政策ごとの主な取組

< 2 > 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

3 R⑦予算におけるポイント（地域コミュニティ）

- 地域レベルでの交ざり合いを促進し、居場所と出番の創出に向けたモデル事業を開始
あわせて、年代や性別にかかわらず多くの人が交ざり合う空間の創出に向け、図書館の多機能化に着手
- 地域で見守り支える仕組みの構築に向け、多様化・複雑化する社会課題への取組を強化

主な取組

①市民と多様な主体との交ざり合いの促進

- 新> 区役所や学校との協働の下、様々な場所で地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等の多様な主体の交ざり合いの中から、地域のつながり・結びつきを創出し、地域課題の解決を目指す取組を開始
【地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業（3,800万円）】

- 新> コミュニティの核となり、まちづくりの拠点となる多機能な図書館づくりに着手
【新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」（1,500万円）】

②人と人をつなぐ結節点としての市役所・区役所の機能強化

- 新> 組織の垣根を越え、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPO等のつながり、結びつき、交ざり合いを促進するため、人と人をつなぐ結節点の機能を市役所・区役所・支所にそれぞれ設置
【組織の見直しにより実施】

③地域で見守り支え合う仕組みの構築

- 新> 民間団体と協働し、性被害や家庭問題等の様々な困難を抱える若年女性等への支援を強化
【民間団体との協働による若年被害女性等支援事業（1,200万円）】

- 新> 「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を踏まえ、ケアラー支援に向けた機運醸成・普及啓発を実施するとともに、個別支援が必要なヤングケアラーの把握のためのアンケート調査を実施
【ヤングケアラーへの支援（1,900万円）】【ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組（600万円）】

○ 政策ごとの主な取組

< 2 > 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

4 R⑦予算におけるポイント（福祉・健康）

- 高齢者や障害のある方等が住み慣れた地域で過ごせるよう、重度障害者等が利用する施設への支援や認知症施策を充実
- 平均寿命と健康寿命の差を縮めるため、検診等の受診機会の提供、生活習慣病予防の推進等により、市民一人一人の健康づくりを推進

主な取組

① 安心・安全に地域で生活するための支援と環境整備

- 新**▶ 新たに医療的ケアが必要な方を受け入れる施設に対し、受入れに必要な経費等を支援するほか、総合支援学校卒業生等の重度障害者を受け入れる目的で行うデイサービス、グループホームの施設改修費を補助

【重度障害者等利用事業所支援事業（1億8,200万円）】【生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成（3,200万円）】

- 充**▶ スマホアプリの活用等により、地域住民が普段から認知症の方の見守りに参加していただける仕組みを構築し、地域における見守り体制を強化

【ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業（700万円）】

② 市民の健康を支える環境づくり

- 充**▶ 胃がん検診新規対象者（50歳）向けに個別勧奨を行い、胃がん検診の自己負担金額を初回無料とするなど、受診勧奨の取組を強化するとともに、がんセット検診にオンライン予約を導入し、受診しやすい環境づくりを推進

【胃がん検診新規対象者向け無料クーポン事業、がんセット検診オンライン申込の導入（5億8,000万円）】

- 充**▶ 妊婦とそのパートナーを対象とした身近な地域の医療機関での歯科健診の実施や、歯周疾患予防健診の充実を通じた健康支援の推進

【妊婦・パートナー歯科健診、歯周疾患予防健診の充実（3,600万円）】

○ 政策ごとの主な取組

< 3 > 都市の活力と成長を支える産業が育つまち

R⑦予算：1, 259億円

※中小企業融資制度預託金を除くと99億円

1 現 状

- 京都経済の活性化に向けては、まちの活力の担い手である地域企業の経営基盤の強化、持続的な成長発展、次代の京都経済をけん引するグローバル企業・中堅企業の創出に向けた取組が必要
- 同時に、成長の原動力であるスタートアップが迅速かつ大きく育つ環境の整備が重要。大学発スタートアップ設立数は全国トップクラスにあるが、ポテンシャルを考慮すれば、更なる加速化が可能
- オフィス空間や産業用地が限定される中、経済の活性化や雇用創出のため、地域経済の発展に大きく寄与する国内外の企業の立地に向けた、企業立地支援策の強化や海外企業誘致など更なる企業立地の促進が必要

2 今後の取組方針

経済の好循環を生み出し、世界に唯一のビジネス都市・京都の実現に向け、以下の取組に注力

- ① 地域企業の持続的な成長発展
- ② 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長
- ③ 「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に企業立地を促進

○ 政策ごとの主な取組

< 3 > 都市の活力と成長を支える産業のまち

3 R⑦予算におけるポイント

- 次代を担うグローバル企業・中堅企業の創出に向けた支援を強化するとともに、素材研究からデザイン、実装まで京都の強みを活かした半導体産業振興に向けた取組に着手
- 担い手確保やデジタル化・DX推進等により、地域企業を着実に下支えするとともに、業種の異なる企業間での交ざり合いの促進等を通じて地域企業の持続的な成長を支援

主な取組

① 地域企業の持続的な成長発展

- 新> 次代を担うグローバル企業・中堅企業の創出に向け、DXや海外展開により、販路拡大等に取り組む中小企業への支援を開始
【グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト（3,900万円）】
- 新> 素材研究からデザイン、実装まで京都の強みを活かした半導体産業振興に向け、産官学による構想推進体制を構築（府市協調）
【京都次世代半導体産業推進事業（1,500万円）】
- 充> 商品開発等に知見のある事業者との連携等による伝統産業の新商品開発及び販路開拓・拡大
【伝統産業未来構築事業（4,500万円）】
- 新> 多様な担い手の活躍に向けた仕組みづくりやDX支援等を通じた地域企業の成長支援
【多様な担い手活躍プラットフォーム（2,500万円）】 【商店街キャッシュレス化・DX促進モデル事業（2,900万円）】

○ 政策ごとの主な取組

< 3 > 都市の活力と成長を支える産業のまち

3 R⑦予算におけるポイント

- スタートアップ創出・成長の加速化に向け、モデルケースの創出や経営人材の育成・集結に向けた取組など、世界と社会にインパクトを与えるスタートアップ創出への取組を強化
- オフィス空間・産業用地の創出や、企業立地・定着支援に向けた取組を充実するとともに、新たに海外企業誘致を実施

主な取組

② 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長

- 新** > グローバルに活躍するスタートアップのモデル創出に向け、現地、民間事業者、本市職員等がワンチームとなって集中的な支援を展開
【京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト（6,300万円）】
- 新** > 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出に向け、ライフサイエンスをはじめとする京都の大学の研究を中心としたディープテック(※)分野への支援を実施
【京都ディープテック事業化支援プロジェクト（3,500万円）】
- 新** > スタートアップへの伴走支援やコミュニティづくりを行う支援人材の育成に向け、コワーキングスペース・シェアオフィス等への補助を開始
【イノベーション拠点価値向上事業（1,300万円）】

③ 「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に企業立地を促進

- 充** > 大規模テナントオフィスやレンタルラボ施設の立地助成上限額等を拡充(最大1→3億円)
【企業立地促進助成（債務負担）】
- 充** > 企業へのアプローチ手法の強化等により、企業立地促進の取組を充実
【戦略的企業誘致の推進（5,000万円）】
- 新** > 世界に唯一のビジネス都市・京都を目指し、新たに海外企業誘致を実施
【海外企業誘致の推進（5,500万円）】

※ 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術

○ 政策ごとの主な取組

<4>未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち

R⑦予算：431億円

1 現 状

- ① 保育所等11年連続、学童クラブ事業13年連続、待機児童ゼロを達成。保育士の処遇改善の充実、国基準以上に手厚い保育士配置、つどいの広場等の子育て支援拠点の充実など、京都ならではの子育てしやすい環境を整備
- ② 教育環境では、小中一貫学習支援プログラムの活用、基礎学力の定着への取組等により、学力調査では、小学校は4年連続で政令市1位。全市立小学校・高校での茶道体験、全市立中学校での華道体験など、子どもたちが多くの文化芸術に触れる機会を創出
- ③ 全国的な課題でもある出生数の減少や、就職や結婚を機に、若者・子育て世帯が市外へ転出する傾向にあり、歯止めが急務

2 今後の取組方針

- 子育て・教育環境の強みを更に伸ばしつつ、若者・子育て世帯の定住・移住の促進につながる施策展開が重要
- 子育て環境について、子ども・若者の視点に立ち、「妊娠・出産」「子育て」などの各段階で、ライフステージに応じた、誰一人取り残さない切れ目のない支援に取り組んでいく。とりわけ、保護者からニーズの高い子育て負担の軽減や、子ども・若者の居場所づくり、魅力あるすまいづくりを推進していく。
- 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育環境を推進。高大連携、探究学習、S T E A M教育(※)や演劇教育の実践、起業家精神を醸成するとともに、感受性豊かな子どもの頃から文化や芸術、モノづくり等に直接触れる機会を創出することで、突き抜けた人材を育成していく。

※ 科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Art)、数学(Mathematics)」の5つの分野を統合的に学ぶ教育

○ 政策ごとの主な取組

<4>未来を担う子ども・若者と共にぐくむまち

3 R⑦予算におけるポイント①（子育て環境）

- 第2子以降の保育料無償化など、保護者からニーズの高い子育て負担の軽減や、「京都安心すまい応援金」、公園の魅力アップなど子育て世帯等に魅力あるすまいづくり、居場所づくりを強化

主な取組

- 新** > 第2子以降の保育料無償化を4月から開始
【第2子以降の保育料無償化（本市負担額13億5,000万円※）】
(例) 世帯年収800万円の共働き世帯が子供2人を預ける場合、年間約20万円以上の負担軽減
※歳入減9億3,000万円を含む
- 充** > 国のモデル事業として、新生児の先天性代謝異常等検査の対象項目を拡充(対象：20→22疾患)（府市協調）
【先天性代謝異常等検査の拡充（拡大マスククリーニング）（2,700万円）】
- 充** > 妊産婦や育児等に関するSNS相談支援について、相談対象年齢の拡大(0歳児～2歳児⇒3歳児以降も追加)や
予期せぬ妊娠に対する緊急相談体制（妊娠SOS）を新たに構築（府市協調）
【SNS等を活用した相談支援の拡充（1,300万円）】
- 充** > 子育て世帯を対象に、既存住宅を購入しリフォームする場合の奨励金「京都安心すまい応援金」の充実
申込が好調のため、件数を充実（R⑥⑦の2年間560件→800件、R⑥3.5億円→R⑦6.3億円）
【既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進（6億3,000万円）】
- 新** > 京都安心すまいバンク（仮称）を創設。空き家情報を公開しマッチングを促進
【空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・移住促進（300万円）】
- 充** > こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進
特に、meetus山科－醍醐として新たに山科・醍醐地域の公園魅力アップに取り組むとともに、引き続き洛西SAIKOプロジェクトを推進
【こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト（14億8,800万円）】

○ 政策ごとの主な取組

<4>未来を担う子ども・若者と共にぐくむまち

3 R⑦予算におけるポイント②（教育環境）

- 探究学習の更なる充実や、子どもたちが文化に触れる機会、英語教育やS T E A M教育の充実に向けた検討など、京都ならではの特色ある教育を実践。あわせて、子どもたちの学びの環境を充実

主な取組

- 探究型学習の強化
- 充 ◇高校生の府市合同研究成果発表会「京都探究エキスポ」の充実。さらに、学びの充実に向けた世界に誇る歴史的社寺等の文化財(ユニークベニュー)での探究学習を実施(府市協調)
【府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実(1,000万円)】
- 新 ◇環境に関する探究教材の開発。「KYOTO地球環境の殿堂」において高校生・大学生等が自然環境と文化の関係についてワークショップを通じて探究し、国際会議で発表(府市協調)
【環境問題への関心を高める探究学習の推進(300万円)】
- 新 ➢ 演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進(モデル校での試行実施等)
【演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進(100万円)】
- 新 ➢ 学校の英語教育の充実に向けた検討や外国語指導助手(A L T)を増員
【英語教育の充実に向けた調査研究事業(3,000万円)】
- 新 ➢ 京都ならではのS T E A M教育充実に向けた調査研究
【京都ならではのS T E A M教育充実に向けた調査研究(1,200万円)】
- 新 ➢ 学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査
【学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査(300万円)】
- 新 ➢ 学校体育館の空調整備計画を策定し、子どもたちの安心安全な学習環境を充実(再掲)
【学校体育館空調整備計画の策定(3,500万円)】

○ 政策ごとの主な取組

< 5 > 自然環境と調和する持続可能なまち R⑦予算：123億円

1 現 状

- 京都市内の約75%を占める森林、河川が織りなす豊かな自然は京都の強み。市民の暮らしや生活文化は、「山紫水明」と称される京都の恵み豊かな自然環境に支えられており、生物多様性はかけがえのない財産
- 京都議定書採択の地であり、これまでから環境先進都市として、CO₂排出量ゼロに向けて、循環型社会の構築、生物多様性の保全に加え、防災、水質保全など森林・農地の持つ多面的機能を最大限活かす取組を推進
- 一方で、世界、そして京都でも、人と自然との関わりや、生物の多様性が失われつつあり、京都の生活文化を継承していくことが必要

2 今後の取組方針

- 京都の文化や暮らし・営みを彩ってきた生物多様性の恩恵を共に未来へ引き継ぐため、市民が暮らしの中で、自然を身近に実感し、行動することが重要。そのため、京都の自然の素晴らしさを身近に感じ、愛着を深める取組を推進するなど、市民・事業者・観光客などの多様な人々が自然に触れる機会を創出していく。
- 「豊かな脱炭素社会」を実現し、生態系や水、大地・森林など、みんなの財産である自然環境の保全と同時に経済価値を創出するため、サーキュラーエコノミーを体現したビジネスモデルの創出やグリーン農業の支援など、循環型の経済活動への移行を促進するとともに、森林・農地の保全・活用・魅力発信、豊かな自然・歴史的景観の保全に取り組んでいく。

○ 政策ごとの主な取組

< 5 > 自然環境と調和する持続可能なまち

3 R⑦予算におけるポイント

- 生物多様性の恩恵を未来へ継承するため、多様な方々が、京都の自然の素晴らしさを感じ、発見し、愛着を深める仕掛けづくりや、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用し、付加価値を生み出すサーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤づくりを実施
- 多面的機能を有する森林を保全・活用するため、天然林化をはじめ持続可能な森林経営管理を推進するとともに、豊かな森林文化の価値創造に向けた取組に着手。また、地域の特性に応じた景観政策の検討に着手

主な取組

① 脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施

- 新 > 京都の自然の素晴らしさを感じ、発見し、愛着を深める「生きものむすぶ・みんなのミュージアム」を創設
【生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業（2,300万円）】
- 新 > サーキュラーエコノミー（循環経済）を体現するビジネスモデルの創出に向けた基盤づくりを実施
【サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業（700万円）】
- > 国の定める「脱炭素先行地域」として、文化遺産等の脱炭素化を通じた京都ならではの脱炭素転換モデルを構築
【京都市脱炭素先行地域創出事業（6億6,300万円）】

② 森林保全・活用・魅力発信、歴史的景観の保全

- 新 > 水源涵養、災害防止等に寄与する天然林化に向けたサポート体制の構築
【育成複層林誘導（天然林化）事業（1,500万円）】
- 新 > 花背・八丁平地域の豊かな自然や森林文化の価値を創造するとともに、トレッキングルートの補修やトイレの改修等を実施（再掲）
【森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～（2,400万円）】
- 新 > 美しい町並みの維持創造に向け、地域の特性にマッチした景観政策を検討（再掲）
【地域特性を生かした景観創造のための調査（2,500万円）】

○ 政策ごとの主な取組

< 6 > 安心安全で災害に強いレジリエントなまち R⑦予算：375億円

1 現 状

(防災減災)

- 令和6年1月の能登半島地震で明らかとなった建物の倒壊や道路の寸断等の課題に対応するため、R⑥予算では、建物の耐震化や道路防災、避難所環境など、市民の命と暮らしを守る防災・減災対策の予算を強化
- 台風等の風水害被害の軽減に向けては、雨水幹線整備を強力に推進
5年確率降雨に対応する雨水整備率は全国トップ水準（R⑤京都市92%、R④全国平均62%）
- 消防団や自主防災組織等との連携による防災・減災対策は京都の強みであるものの、それら地域防災の中核を担う人材の確保や高齢化など、顕在化する課題への対応が必要

(消防救急)

- あらゆる消防需要に適切に対応し続けるため、京都府南部指令センター整備をはじめとする施策において、市民のいのちと暮らしを守る消防体制の充実強化や、国・府、関係自治体等との連携・協力を推進
- 救急車の現場到着時間は、全国平均より早い状況を堅持し、政令市トップ水準
一方、高齢化等の進展により救急出動件数は年々増加。増加する救急需要に対応できる救急搬送体制の確保が必要

○ 政策ごとの主な取組

< 6 > 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

2 今後の取組方針

(防災減災)

市民の命や暮らしを守るために、災害に強いまちづくり・人づくりを推進、さらに災害時には、市民や帰宅困難者、観光客の不安や混乱を最小限に留めることが重要。そのため、

- 地震災害に備え、円滑な避難・救援活動やライフラインの確保に向けた、耐震化や密集市街地対策を推進
- 風水害は、ある程度は予測可能であるため、発災前の事前対応を行政と地域が一体となって推進
- 市民や地域の自主防災組織・消防団等との連携を強化し、防災活動や防災意識の向上を図るとともに、地域の避難体制を点検しつつ、避難所等の環境を充実

(消防救急)

- 火災や水災をはじめ、発生が危惧される花折断層地震や南海トラフ地震等の大規模災害など、あらゆる災害活動において迅速・的確な対応ができる消防体制を確保
- 1分1秒を争う救急現場では、救急隊の現場到着時間などの短縮が重要
今後、更なる救急需要の増大が見込まれる中においても、適切な救急搬送体制を確保するため、救急隊増隊や救急車の適正利用をはじめとする救急需要対策を推進

○ 政策ごとの主な取組

< 6 > 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

3 R⑦予算におけるポイント（防災減災）

- 木造住宅や京町家などの耐震化を進めるとともに、道路整備、橋りょうや水道管の耐震化、密集市街地対策等を実施
- 地域防災力の向上につなげるため、市民の防災意識の高揚や地域の防災活動の担い手確保に向けた事業を推進するとともに、災害の危険度をより分かりやすく伝え、適切な避難行動を支援

主な取組

①公共インフラの整備や建物等の耐震化・防火対策等の強化

- 道路整備、橋りょうの耐震補強、老朽化修繕や、上下水道管路・施設の耐震改修等のインフラ整備
【道路整備、橋りょう耐震補強・老朽化修繕など（133億6,100万円）】【水道・下水道管路や施設の改築更新・地震対策等（390億円※）】
※公営企業の対象予算額
- 京町家、木造住宅の耐震・防火改修（感震ブレーカー等）への補助金「まちの匠・ぶらす」や、分譲マンション耐震化補助金など、民間住宅の耐震化を促進
【「まちの匠・ぶらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業（3億9,200万円）】【分譲マンション耐震化促進事業（300万円）】

- 新 ➢ 密集市街地の京町家大規模修繕促進に向けた計画策定支援

【密集市街地における京町家の大規模修繕を促進させるための計画策定支援（600万円）】

- 新 ➢ 災害時に避難所となる学校体育館の空調整備計画を策定し、市民や観光客の安心安全の確保を推進（再掲）

【学校体育館空調整備計画の策定（3,500万円）】

② 市民・地域と連携した地域防災力の向上

- 新 ➢ 水害・土砂災害の想定区域をより分かりやすくしたWEB版ハザードマップ等の構築

【中小河川の洪水及び内水の氾濫に関するハザードマップの作成（1億5,200万円）】

○ 政策ごとの主な取組

< 6 > 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

4 R⑦予算におけるポイント（消防救急）

- 災害の激甚化・頻発化、救急需要の増大をはじめ、消防を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、国・府、地域、企業等の多様な主体との連携の下、消防力の充実強化を図るなど、迅速・的確な消防救急体制を確保

主な取組

① あらゆる消防需要に適切に対応する消防体制の確保

- 京都府南部消防指令センターの共同整備（運用開始：令和9年度）【京都府南部消防指令センター整備（51億9,000万円）】
- トヨタ自動車株式会社との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験【公民連携により推進】
- 社会環境や火災態様の変化に適応した効果的な火災予防対策の推進【予防消防推進（3,900万円）】

② 増加する救急需要に対応する救急搬送体制の確保

- 充 ➢ 救急隊1隊の増隊と救急隊の適正配置に向けた西大路消防出張所建替整備に着手【増加する救急需要への対応（7,700万円）】
- 救急の電話相談窓口（#7119）の受付体制強化により、救急車の適正利用を促進【救急安心センター事業（3,300万円）】

※本ページを含め、令和6年度予算は、
第一次編成と第二次編成の合計を記載

○ 主な計数等の状況

(1) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和6年度	令和7年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,351	18,723	372	2.0%
一般会計	9,616	9,575	△ 41	△0.4%
特別会計	6,213	6,496	283	4.6%
公営企業会計	2,523	2,651	129	5.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+84 億円 (⑥3,209→⑦3,292)
人件費	△ 4 億円 (⑥1,660→⑦1,656)
中小企業融資制度預託金	△280 億円 (⑥1,440→⑦1,160)
基金積立金	+54 億円 (⑥ 234→⑦ 288)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+65 億円 (⑥1,610→⑦1,675)
後期高齢者医療特別会計	+23 億円 (⑥ 289→⑦ 312)
土地区画整理事業特別会計	+18 億円 (⑥ 3→⑦ 22)
市公債特別会計	+172 億円 (⑥2,806→⑦2,978)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	+17 億円 (⑥ 674→⑦ 690)
公共下水道事業	+28 億円 (⑥ 855→⑦ 883)
自動車運送事業	+28 億円 (⑥ 280→⑦ 308)
高速鉄道事業	+56 億円 (⑥ 714→⑦ 769)

2 会計別予算額

令和7年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆8,723億円（一般会計9,575億円、特別会計6,496億円、公営企業会計2,651億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ372億円、2.0%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ41億円、0.4%減の規模となった。

(単位：千円)

会 計 别	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A-B)	増 減 率
全 会 計 (ア + イ + ウ)	1,872,277,000	1,835,123,000	37,154,000	2.0%
一 般 会 計 ア	957,545,000	961,618,000	△ 4,073,000	△ 0.4
特 別 会 計 イ	649,592,000	621,251,000	28,341,000	4.6
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	731,000	868,000	△ 137,000	△ 15.8
2 国 民 健 康 保 險 事 業	137,770,000	138,533,000	△ 763,000	△ 0.6
3 介 護 保 險 事 業	167,499,000	160,960,000	6,539,000	4.1
4 後 期 高 齢 者 医 療	31,236,000	28,925,000	2,311,000	8.0
5 中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	4,069,000	3,838,000	231,000	6.0
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,314,000	1,264,000	50,000	4.0
7 土 地 区 画 整 理 事 業	2,175,000	329,000	1,846,000	著 増
8 土 地 取 得	5,205,000	3,941,000	1,264,000	32.1
9 市 公 債	297,826,000	280,581,000	17,245,000	6.1
10 市立病院機構病院事業債	1,767,000	2,012,000	△ 245,000	△ 12.2
小 計 (ア + イ)	1,607,137,000	1,582,869,000	24,268,000	1.5
公 営 企 業 会 計 ウ	265,140,000	252,254,000	12,886,000	5.1
1 水 道 事 業	69,042,000	67,361,000	1,681,000	2.5
2 公 共 下 水 道 事 業	88,328,000	85,534,000	2,794,000	3.3
3 自 動 車 運 送 事 業	30,821,000	28,000,000	2,821,000	10.1
4 高 速 鉄 道 事 業	76,949,000	71,359,000	5,590,000	7.8

3 一般会計歳入予算の内訳

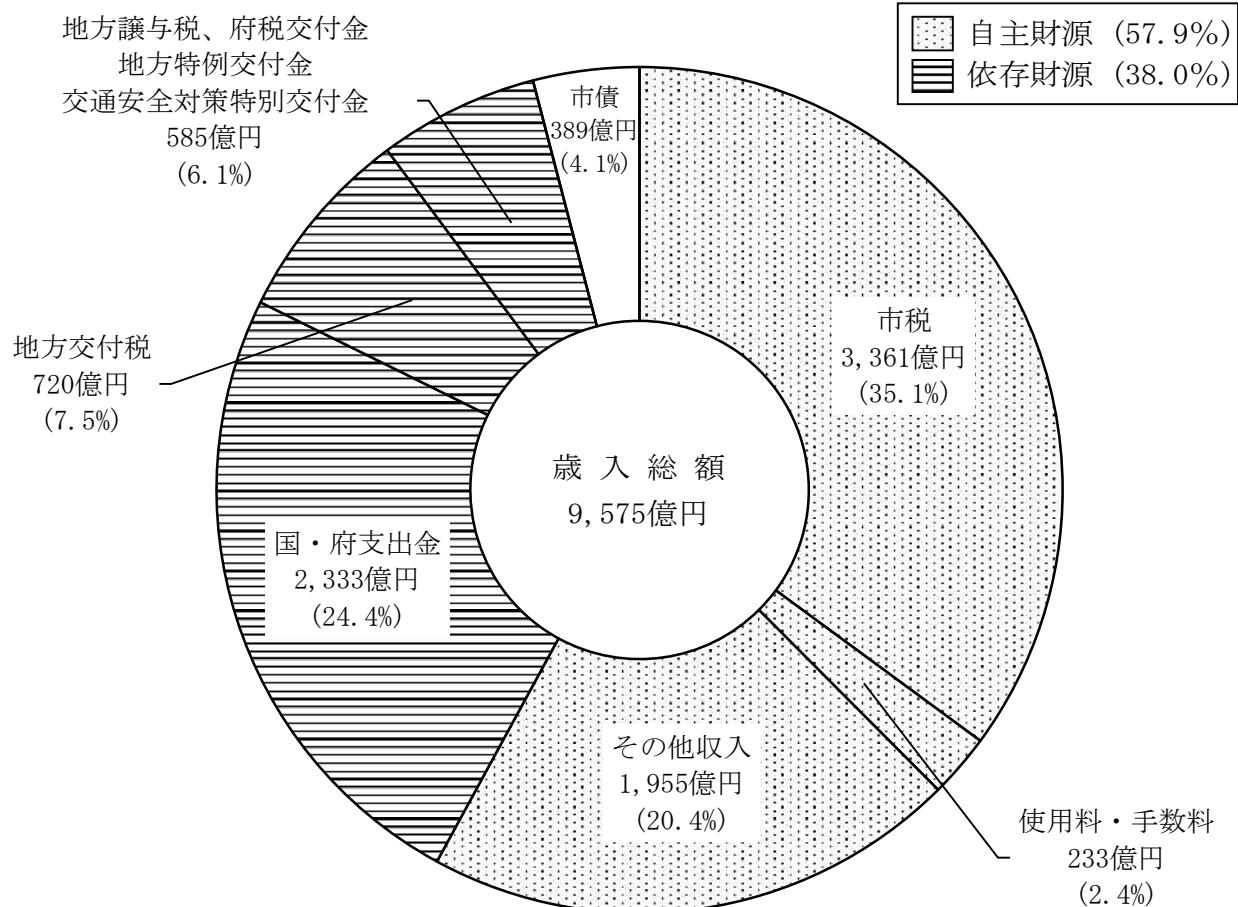
区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	億円	当初予算額(B)	億円	(A-B)	増減率%
市税	3,361		3,178		183	5.7
地方譲与税	36		35		1	1.8
府税交付金	534		487		47	9.7
地方特例交付金	12		77		△65	△84.5
地方交付税	720		663		57	8.6
交通安全対策特別交付金	3		5		△2	△40.0
国・府支出金	2,333		2,308		25	1.1
使用料及び手数料	233		222		11	4.7
その他の収入	1,955		2,159		△204	△9.5
市債	389		482		△93	△19.3
合計	9,575		9,616		△41	△0.4

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円を含む(令和7年度は発行なし)。

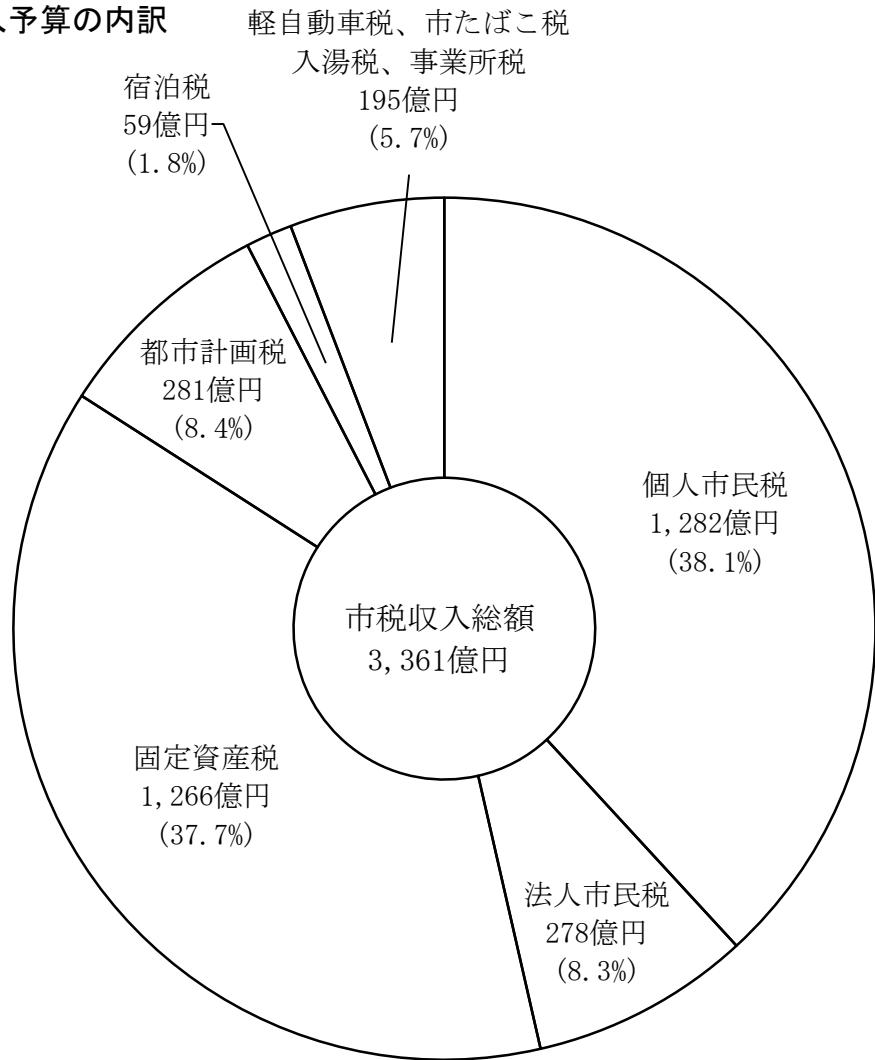
(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	720	755	△35	△4.6
----------------	-----	-----	-----	------



4 市税収入予算の内訳



(3) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段（）内は、対前年度伸び率

(単位：億円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計予算額	7,944 (1.3%)	7,840 (△1.3%)	10,005 (27.6%)	9,204 (△8.0%)	9,315 (1.2%)	9,616 (3.2%)	9,575 (△0.4%)
市 税	3,001 (5.2%)	2,988 (△0.4%)	2,848 (△4.7%)	3,029 (6.4%)	3,128 (3.3%)	3,178 (1.6%)	3,361 (5.7%)
うち個人市民税	1,142 (4.5%)	1,170 (2.4%)	1,097 (△6.2%)	1,139 (3.8%)	1,174 (3.1%)	1,126 (△4.0%)	1,282 (13.8%)
うち法人市民税	333 (18.3%)	259 (△22.0%)	241 (△7.3%)	299 (24.5%)	291 (△2.8%)	310 (6.6%)	278 (△10.5%)
うち固定資産税	1,069 (2.2%)	1,094 (2.3%)	1,073 (△1.9%)	1,138 (6.0%)	1,181 (3.8%)	1,221 (3.4%)	1,266 (3.7%)

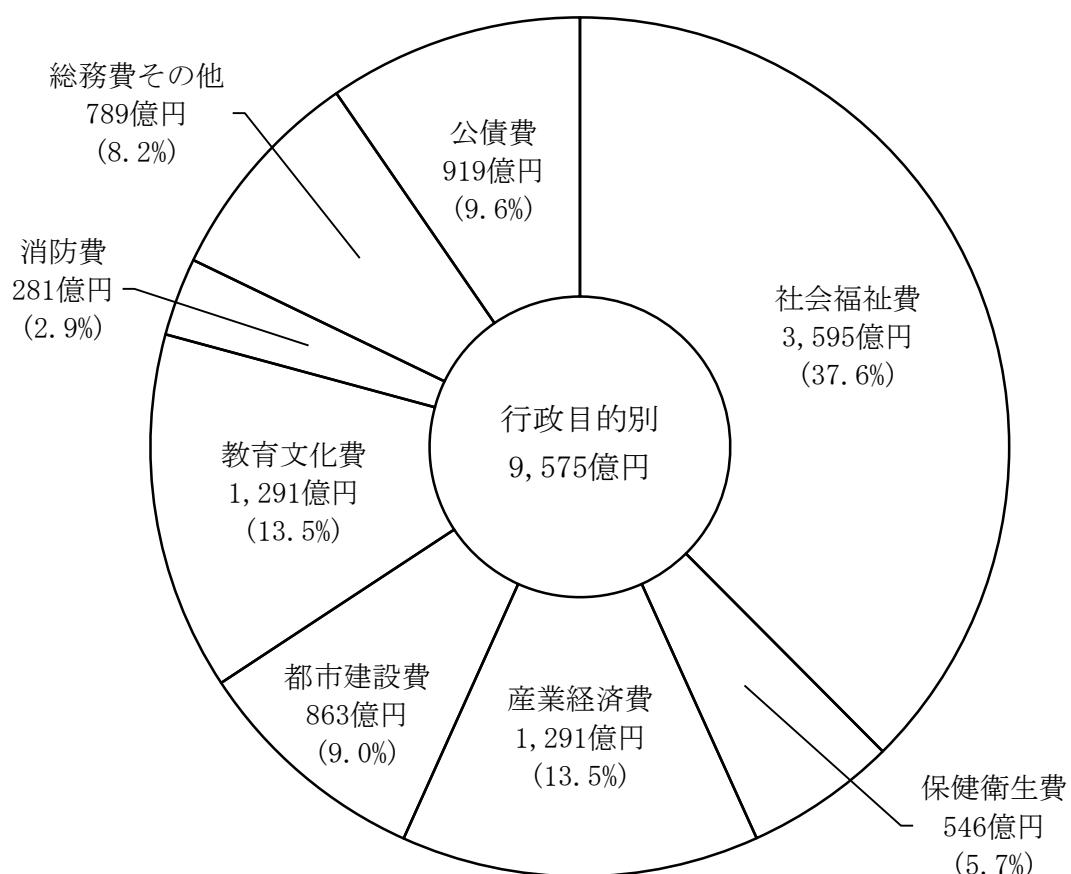
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A-B)	増減率
社会福祉費	3,595	3,512	83	2.4
保健衛生費	546	554	△7	△1.3
産業経済費	1,291	1,554	△263	△16.9
都市建設費	863	735	128	17.5
教育文化費	1,291	1,325	△34	△2.6
消防費	281	223	58	25.9
総務費その他	789	811	△22	△2.7
公債費	919	902	17	1.9
合 計	9,575	9,616	△41	△0.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

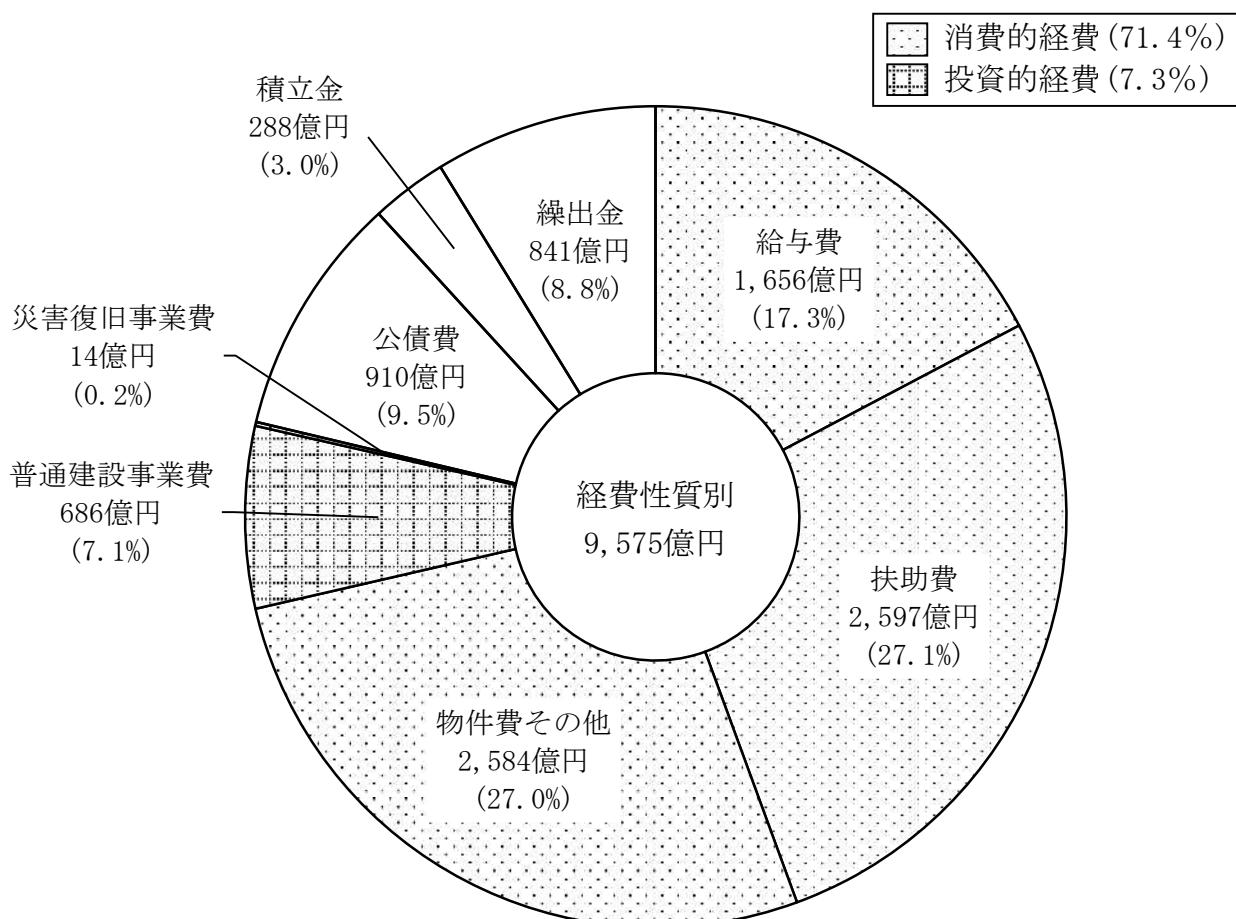
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子300百万円、事務費（市債発行手数料等）530百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A-B)	増減率
消費的経費	6,837	6,962	△125	△1.8
給与費	1,656	1,660	△4	△0.3
扶助費	2,597	2,522	75	3.0
物件費その他	2,584	2,780	△195	△7.0
投資的経費	699	724	△25	△3.4
普通建設事業費	686	710	△24	△3.4
補助事業	236	418	△183	△43.7
単独事業	450	292	158	54.3
災害復旧事業費	14	14	△1	△3.6
公債費	910	896	14	1.6
積立金	288	234	54	23.0
繰出金	841	800	41	5.1
合計	9,575	9,616	△41	△0.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債残高及び基金の状況

(1) 実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 残高見込額 (A)	令和7年度 起債見込額 (B)	令和7年度元利償還見込額			令和7年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	794,755,467	<38,253,000> 38,902,000	<38,253,000> 54,865,865	5,853,707	60,719,572	778,791,602	△15,963,865
全 会 計	1,529,499,171	<62,710,000> 73,808,000	<62,710,000> 108,496,771	12,315,108	120,811,879	1,494,810,400	△34,688,771

(2) 臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 残高見込額 (A)	令和7年度 起債見込額 (B)	令和7年度元利償還見込額			令和7年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,278,689,165	<56,297,000> 38,902,000	<56,297,000> 81,986,928	9,047,811	91,034,739	1,235,604,237	△43,084,928
うち 臨時財政対策債	483,933,698	<18,044,000> —	<18,044,000> 27,121,063	3,194,104	30,315,167	456,812,635	△27,121,063
うち 行革推進債等	46,383,070	—	3,680,790	236,148	3,916,938	42,702,279	△3,680,791
うち 退職手当債	39,692,201	—	2,582,534	225,707	2,808,241	37,109,667	△2,582,534
うち 健全化出資債	62,318,472	—	3,888,460	512,757	4,401,217	58,430,012	△3,888,460
うち 調整債	3,334,000	—	—	3,752	3,752	3,334,000	0
特別会計	41,313,142	<6,756,000> 3,384,000	<6,756,000> 4,075,311	282,492	4,357,803	40,621,831	△691,311
企業会計	693,430,562	<17,701,000> 31,522,000	<17,701,000> 49,555,595	6,178,909	55,734,504	675,396,967	△18,033,595
全 会 計	2,013,432,869	<80,754,000> 73,808,000	<80,754,000> 135,617,834	15,509,212	151,127,046	1,951,623,035	△61,809,834

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は154,562,000千円（臨時財政対策債を含む）、136,518,000千円（臨時財政対策債を除く）

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額	令和7年度末	
						残高見込額	内訳
行財政	京都みらい 夢基金	10,205,456	(内訳) 財産運用収入 寄附金	11,965,151 61,324 11,903,827	10,895,230	11,275,377	現金 11,275,377
総合企画	国際親善 交流基金	681,727		0	13,542	668,185	現金 668,185
保健福祉/ 環境政策/ 産業観光/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	10,448,363	(内訳) 使用料 財産運用収入 財産売却収入 寄附金 雑入 保留地売却収入等	4,192,350 355,856 109,462 1,418,325 1,000 414,907 1,892,800	72,989	14,567,724	現金 土地 14,567,724 2,324.13m ²
			内訳	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末 残高見込額
			使用料・売却収入等	8,005,863	4,192,350	50,760	12,147,453
			子育て・教育環境整備積立分	2,442,500	0	22,229	2,420,271
			合 計	10,448,363	4,192,350	72,989	14,567,724
行財政	災害救助 基金	801,741	(内訳) 財産運用収入	4,819 4,819	0	806,560	現金 806,560
文化市民	文化芸術 振興基金	1,383,217	(内訳) 財産運用収入 寄附金 使用料 雑入	539,788 15,284 112,514 390,850 21,140	428,068	1,494,937	現金 1,494,937
文化市民	文化観光 資源保護 基金	1,989,762		0	88,959	1,900,803	現金 300,803 有価証券 1,600,000
文化市民	美術館 基金	91,255	(内訳) 財産運用収入 寄附金	39,488 488 39,000	39,823	90,920	現金 90,920
文化市民	動物園 整備基金	678,874	(内訳) 使用料 財産運用収入 寄附金 雑入	89,922 59,219 4,330 21,523 4,850	10,165	758,631	現金 758,631
文化市民	スポーツ 振興基金	503,992	(内訳) 財産運用収入 寄附金	146,129 46,129 100,000	104,438	545,683	現金 545,683
文化市民/ 子ども若者 はぐくみ	社会福祉 奨学基金	124,123	(内訳) 財産運用収入	156 156	2,100	122,179	現金 92,179 有価証券 30,000

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末				
					残高見込額	内訳			
保健福祉	社会福祉事業基金	236,497	(内訳) 財産運用収入 1,421	1,421	1,909	236,009 現金 236,009			
保健福祉	健康づくり研究基金	65,239		0	4,882	60,357 現金 60,357			
保健福祉	国民健康保険事業基金	5,349,000		0	5,349,000	0			
保健福祉	介護給付費準備基金	6,287,616	(内訳) 財産運用収入 40,451	40,451	2,907,465	3,420,602 現金 3,420,602			
保健福祉	動物愛護事業推進基金	100,598	(内訳) 使用料 財産運用収入 寄附金 13,757 6,600 925 6,232		7,524	106,831 現金 106,831			
子ども若者 はぐくみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	266,884	(内訳) 財産運用収入 寄附金 9,929 1,604 8,325		30,335	246,478 現金 246,478			
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	803,273	(内訳) 財産運用収入 寄附金 有料化財源 883,707 3,907 4,000 875,800		1,212,986	473,994 現金 473,994			
		内訳		令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末 残高見込額		
		有料化財源		631,779	875,800	1,157,500	350,079		
		旧環境保全事業振興基金		153,055	0	53,486	99,569		
		寄附金及び財産運用収入		18,439	7,907	2,000	24,346		
		合 計		803,273	883,707	1,212,986	473,994		
産業観光	産業振興基金	106,945	(内訳) 財産運用収入 寄附金 23,751 201 23,550	11,400	119,296	現金	119,296		
産業観光	森林経営管理基金	947,449	(内訳) 財産運用収入 森林環境譲与税 386,263 6,263 380,000	197,500	1,136,212	現金	1,136,212		
産業観光/ 都市計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	38,162	(内訳) 財産運用収入 寄附金 20,091 4,891 15,200	11,900	46,353	現金 土地 建物 46,353 171.20m ² 225.45m ²			
都市計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	1,913,473	(内訳) 貸付金元利収入 10,000	92,613	1,830,860	現金	1,830,860		

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末	
					残高見込額	内訳
都市計画	市営住宅基金	(2,730,161) 5,580,161	<50,000> (内訳) 財産運用収入 財産売払収入 雑入 一般会計貸付利子	8,160,745 133,972 7,995,063 27,397 4,313	1,133,719	(9,807,187) 12,607,187 現金 9,807,187 一般会計貸付 2,800,000 土地 4,819.29m ²
			内訳	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額
		敷金	992,164	27,397	48,116	971,445
		その他	4,587,997	8,133,348	1,085,603	11,635,742
		合計	5,580,161	8,160,745	1,133,719	12,607,187
建設	緑化・公園管理基金	79,133	10,000 (内訳) 寄附金	0 10,000	89,133	現金 89,133
建設	駐車場基金	867,980	593,773 (内訳) 使用料 財産運用収入 雑入	92,028 480,671 6,861 106,241	1,369,725	現金 1,369,725
文化市民/ 教育委員会	教育振興基金	838,996	15,000 (内訳) 寄附金	24,811 15,000	829,185	現金 829,185
保健福祉/ 行財政	蓄積指定基金	767	6 (内訳) 財産運用収入	0 6	773	現金 773
行財政	土地基金	(1,585,020) 14,864,219	<239,530> (内訳) 財産運用収入	<427,472> 9,524 9,524	(1,406,602) 14,873,743	現金 1,406,602 土地特会計上分 13,467,141
行財政	公債償還基金	(209,092,884) 212,172,884 うち、臨時財政 対策債の残高 56,573,621 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)	<1,000,000> (内訳) 財産運用収入 一般会計貸付利子 満期一括償還 に備えた積立	45,668,562 1,426,283 6,027 44,236,252	51,394,592 うち、交付税 減額精算対応分 1,353,352	(204,366,854) 206,446,854 うち、臨時財政 対策債の残高 63,629,043 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数) <参考> 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数) 取崩 40,430,000 一般会計貸付 2,080,000 合計 42,510,000
行財政	財政調整基金	18,477,496	2,176,242 (内訳) 財産運用収入 定年引上げに伴う積立	112,242 2,064,000	10,161,000	10,492,738 現金 10,492,738
	合計	(276,696,083) 295,905,282	75,001,025	84,288,978	(268,270,188) 286,617,329	現金 224,471,888 有価証券 43,798,300 一般会計貸付 4,880,000 土地特会計上分 13,467,141 土地 7,314.62m ² 建物 225.45m ²

(注 1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注 2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注 3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注 4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある